

笠間市(かさまし)

	〒 309-1792 〈住所〉笠間市中央三丁目2番1号 〈TEL〉0296-77-1101 〈FAX〉 0296-78-0612 〈HP〉 http://www.city.kasama.lg.jp 〈e-mail〉 info@city.kasama.lg.jp		地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	類型 II-1 地方公共団体コード 082163 面積 240.40 km ²	健康づくり施設 火葬場・斎場 退職手当 消防賞じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等	法適用(上水 工水 病院) 法非適用(公共下水 農業集落排水 宅造)		

<行政組織>

①長等(平成27年5月1日現在)

長	やまぐち しんじゅ 山口 伸樹 (56歳)	任期	平成30年4月22日
		就任回数	3期目
副市長	久須美 忍		

②議会(平成27年5月1日現在)

議長	藤枝 浩	副議長	野口 圓
任期	平成30年12月23日	条例定数	22人
現議員数	22人	党派別	自民2人, 公明2人, 共産2人, 社民1人, 無所属15人

③職員数(平成26年4月1日現在)

全職員数	722	普通会計関係	625	うち一般行政関係	413	公営事業会計関係	97
一般行政職の平均給料月額	3,260 百円	ラスパイレス指数	97.5	地域手当補正後ラス指数	97.5		
全職員数の推移	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年4月1日				
	741	736	727				

④機構図(平成27年4月1日現在)

<市長>-<副市長>
 市長 公室-秘書課(広報戦略室), 企画政策課(企業誘致推進室), 行政経営課
 総務部-総務課(危機管理室), 財政課(契約検査室), 資産経営課, 税務課, 収税課, 笠間支所地域課, 岩間支所地域課
 市民生活部-市民活動課, 市民課(バスポートセンター), 環境保全課, 笠間支所市民窓口課, 岩間支所市民窓口課
 福祉部-福祉事務所-社会福祉課(人権同和対策室), 子ども福祉課(幼保連携推進室, ともべ保育所, てらざき保育所, いなだ保育所, くるす保育所), 高齢福祉課, 笠間支所福祉課, 岩間支所福祉課
 保健衛生部-保険年金課, 健康増進課(笠間保健センター, 友部保健センター, 岩間保健センター)
 産業経済部-農政課(農政企画室), 商工観光課
 都市建設部-建設課, 管理課, 都市計画課, まちづくり推進課
 市立病院-経営管理課, 医務局, 看護局
 <会計管理者>
 -会計課
 上下水道部-水道課, 下水道課
 <教育長>
 教育次長-学務課(教育企画室, 指導室, 笠間給食センター, 岩間給食センター, 笠間幼稚園, 稲田幼稚園), 生涯学習課(文化振興室), スポーツ振興課, 笠間公民館, 友部公民館, 岩間公民館, 笠間図書館, 友部図書館, 岩間図書館
 消防本部-総務課, 予防課, 警防課, 通信指令課, 笠間消防署, 友部消防署, 岩間消防署
 <議会>
 議会事務局
 <行政委員会>
 選挙管理委員会事務局, 監査委員事務局
 農業委員会事務局, 公平委員会事務局,
 固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

平成18年3月19日	合併	笠間市	友部町	岩間町
------------	----	-----	-----	-----

②地勢・風土等

笠間市は、茨城県の中央部に位置し、首都圏から約100km、県都水戸市に隣接し、総面積は240.27km²であり、区域は、東西約19km、南北約20kmである。地勢は、市の北西部に八溝山系が穏やかに連なる丘陵地帯で、南西部には愛宕山が位置し、北西部から東南部にかけて、概ね平坦な台地が広がり、本地域の中央を涸沼川が北西部から東部にかけて貫流しており、気候は、夏は気温も湿度も高く、冬は乾燥した晴天の日が多い、太平洋型の気候である。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成27年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	40,469	39,936	38,821	37,752
	女	41,889	41,561	40,588	39,306
	合計	82,358	81,497	79,409	77,058
世帯数	25,911	26,960	27,946	28,964	

④平成27年3月2日現在登録者数(人)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	31,531	33,265	64,796	

⑤高齢人口割合(H27.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成24年度)

市町村内総生産	2,523 億円	就業者1人当り	7,806 千円
住民所得	1,957 億円	人口1人当り	2,500 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成24年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	3,283 1.3%	2,053 5.4%
第2次	81,005 30.5%	10,061 26.4%
第3次	166,957 67.6%	23,969 62.8%
総額・総数	252,285	38,172

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	4,374	573	4,898
製造業 (平成25年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H25.1.1~12.31)
	176	6,081	154,998
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	916	5,596	110,971

④特産物

笠間焼, 稲田みかげ石, 果樹(栗, 梨, 柿, 梅), 花き(菊, 花菖蒲等)

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成24年度決算	平成25年度決算	増減率
歳入	30,808,128	29,736,858	△ 3.5
歳出	30,047,619	28,895,615	△ 3.8
形式収支	760,509	841,243	-
実質収支	453,879	680,858	-
単年度収支	△ 222,657	226,979	-
実質単年度収支	704,422	646,201	-

④市町村税の状況(平成25年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	3,728,558 (36.7)	3,305,561 (36.5)	88.7 [91.5]
市町村民税・法人 (構成比)	637,647 (6.3)	622,145 (6.9)	97.6 [98.1]
固定資産税 (構成比)	5,019,745 (49.3)	4,362,337 (48.2)	86.9 [91.3]
市町村税合計 (国保除く)	10,172,845	9,046,247	88.9 [92.4]

②主な歳入・歳出(平成25年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	29,737	-	△ 1,071	△ 3.5
地方税	9,046	30.4	196	2.2
地方交付税	7,041	23.7	△ 204	△ 2.8
国庫支出金	4,551	15.3	441	10.7
地方債	3,263	11.0	△ 961	△ 22.8
うち臨財債費	1,674	5.6	-	-
その他	5,836	19.6	-	-
うち繰入金	209	0.7	-	-
歳出	28,896	-	△ 1,152	△ 3.8
義務的経費	13,581	47.0	297	2.2
人件費	5,466	18.9	△ 126	△ 2.3
扶助費	4,929	17.1	47	1.0
公債費	3,186	11.0	376	13.4
投資的経費	4,035	14.0	-	-
普通建設事業費	3,998	13.8	△ 971	△ 19.5
うち補助	2,159	7.5	△ 875	△ 28.8
うち単独	1,769	6.1	△ 100	△ 5.4
その他の経費	11,280	39.0	-	-
うち繰出金	3,362	11.6	-	-

③主要指標(平成25年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.59)
連結実質赤字比率	- % (17.59)
実質公債費比率	9.9 % (25.0) [9.0]
将来負担比率	46.5 % (350.0) [42.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成24年度～平成26年度)	0.634	[0.696]
経常収支比率	86.8 %	[88.2]
標準財政規模(平成26年度)	18,129 百万円	[15,097]
地方債現在高(A)	29,375 百万円	[23,121]
債務負担行為支出予定額(B)	2,295 百万円	[2,998]
積立金現在高(C)	13,340 百万円	[7,686]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	18,330 百万円	[18,433]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

＜公共施設整備状況＞(平成25年度) ※1は平成26年度

小学校 ※1	14 校	プール	1 か所
中学校 ※1	7 校	児童館	1 か所
幼稚園 ※1	9 園	老人福祉施設	36 か所
保育所 ※1	10 か所	病院・一般診療所	43 か所
図書館	3 か所	道路改良率	41.3 %
公営住宅	353 戸	道路舗装率	65.2 %
公民館等	16 か所	上水道等普及率	85.2 %
体育館	2 か所	汚水処理普及率	69.1 %

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
○世界で活躍できる人と地域を支える人づくり	H27～	英語教育強化推進事業(幼小中高連携による英語教育の推進)	38
		英語教育プログラム交流推進事業(JETプログラムによる英語教育の推進)	4
		子育て世代包括支援センター事業(妊娠・出産・子育て等、総合相談窓口の設置)	-
		包括的支援事業(総合相談・ケアマネジメントリーダー活動)	8
		女性の活躍応援事業(潜在有資格者研修会)	1
○持続し魅力にあふれる街づくり	H27～	市街地活性化促進事業(民間事業者が行う施設整備事業への助成)	31
		安居工業地域整備推進事業(協議会発足及び基盤施設整備検討)	71
		市立病院整備事業(医療体制強化及び施設老朽化対策)	49
		認定子ども園整備事業(笠間・稲田地区幼保連携型認定子ども園)	1,018
○地域で循環するモノづくり	H27～	観光PR戦略事業(「笠間」の知名度向上・旅行商品開発促進)	3
		地場農産物PR事業(ブランド化、PR活動、大学連携に販売促進)	11
		企業誘致推進事業(立地促進に向けたPR活動及び各種助成)	103
		地元雇用対策事業(首都圏大学・女性向け面接相談会)	1

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p>＜主要課題＞</p> <p>平成27年度は、「人・街・モノ」づくりの3点を重点課題として位置付け、各種事業を展開します。</p> <p>○人づくり</p> <p>子育て環境の向上を含めた中で、教育再生をテーマとした取組みを強化し、国内外で活躍できる人材、高齢者や女性に注目した地域社会を支える人材の双方の育成に向けた事業を行います。</p> <p>○街づくり</p> <p>コンパクトなまちづくりとして、友部、岩間、稲田の3駅周辺の「駅周辺の活性化」と観光交流拠点の賑わいを目的とした「笠間稲荷周辺の活性化」を柱として、地域の特性をいかした拠点整備を行い、持続可能な市街地の形成を目指した事業を行います。</p> <p>○モノづくり</p> <p>地域経済力を高めるため、観光業や地場産業などあらゆる分野において、地域内で生産から消費まで行われる域内で循環する事業の創出といった地域の産業支援、昨年新設した市独自の企業誘致助成PRを含めた企業誘致活動の双方の推進に向けた事業を行います。</p> <p>＜特色ある行政＞</p> <p>人口減少・少子化・高齢化に直面している中で、サービス向上を目指した都市モデルの構築を図るため、空間版CCRCやシェアタウン戦略を推進します。</p>
--